

中 村 隆 英

『明治大正期の経済』

東京大学出版会 1985.4 v+272 ページ

中村隆英氏はすでに現代経済史についての多数の研究を発表しておられるが、本書は『長期経済統計』や数量経済史研究会同人の論文がかなり出揃って、数量経済史に対する研究が進んだのにかんがみ、明治・大正時代の諸問題を再考することを目途として書かれたものである。

まず、目次を紹介すると、

- 第1章 明治維新期の財政金融政策
——松方デフレーション前史——
- 第2章 明治前期の経済発展と通貨制度
- 第3章 金本位制の採用
- 第4章 日清日露「戦後経営」
- 第5章 「高橋財政」と公共投資政策
- 第6章 世界経済の中の日米経済関係
- 第7章 在来産業論の発想
- 第8章 在来産業の規模と構成
——大正九年国勢調査を中心に——
- 第9章 在来綿織物業の発展と衰退
- 第10章 明治前期繊維生産量の一推計
——長期統計の精度について——

の10章からなる。

第1章は維新期の財政金融政策を包括的にあとづけたもので、とくに藩札、藩債、士族俸禄の処分などについては一読して大筋がわかるように丁寧に説明がなされている。そして、殖産興業政策から、大隈積極財政がインフレと国立銀行の乱立を招いて、松方財政のお膳立てをしたことが記されている。

第2章は1887年の金本位成立まで実質的には銀本位が採用されたため、金銀比価の上昇に伴い、日本経済の競争力が強化されて、輸出の伸長とともに経済発展が推進されたことが記されている。同時に日本を含むアジア諸国は軽度のインフレにみまわれるのであるが、中村氏はこの程度の軽度のインフレの場合、産業発展を促進する効果が大きいことを強調する。

第3章は、前章において銀本位の優位(産業発展促進)が立証されたにもかかわらず、あえて金本位が採用されたのはなぜかを問う。松方が、通貨制度を確実鞏固な基礎の上に置いて産業発達をはかったことはわかるが、政

府が積極政策を続けて金本位のルールに必ずしも従わなかった以上、「金は現代文明国の貨幣なり」と見る「脱亜入欧論」が金本位採用の主要動機だったのではないかと指摘する。

第4章は日清・日露の戦後経営を扱ったものである。日清戦争までは民党の民力休養論が強く、安撫な政府と外債依存排除が迫及されたが、日清戦争で3億5000万円の賠償金が入ったのを機として、政府が積極政策に転じたことが強調される。賠償金は金本位確立のために用いられたというが、実際には社会資本の充実や軍備拡張のために積極財政がとられ産業の発達が重視される。その過程で大量の外債が発行され、第1次大戦前には外債累積が重大な問題となる。第4章の補論で明らかにされるように、この問題は大战中の輸出好調によって解決され、さらに戦後の積極主義を招くことになる。

第5章は高橋財政の中のいわゆる「時局匡救費」にスポットライトをあてる。農業に対する補助金は1900年頃から次第に重要になるが、浜口内閣の金解禁と緊縮財政により、農村は一挙に疲弊する。1931年犬養内閣の蔵相として登場した高橋は金輸出を再び禁止して実質的デバリュエーションをはかると共に財政支出を増大させて景気振興に成功する。「時局匡救費」は農村を対象とする土木公共事業費であるが、中村氏は、その規模は軍費用などに比べれば小さいとはいえ、時局匡救費の効果は疲弊きった農村に対するカンフル注射として正当に評価されるべきだと説く。

第6章は日米関係に関する論文で本書中ではやや異質であるが、アメリカからの資本輸入を重視する点で第4章につらなる。1920年代は震災もあって、再び債務国へ転落していく時期であるが、貿易でも外資導入でも日米関係は深まりを見せる。

第7章以下の4章は在来産業を扱ったものである。まず、第7章では「近世以来の伝統的小経営によって成立している産業」として在来産業が定義される。在来産業は広義では農業をも含み、中小企業よりも小さい家族経営型の小経営を指す。これらの小経営は農産物、伝統的な消費財、サービスなどで支配的であり、第1次大戦までは生産財を作る大企業とは競合しない。

しかし、第1次大戦を契機にミシン製品、ホーロー鉄器、食品などを中心に工場生産による消費財生産が起り、百貨店なども現われて伝統産業は侵蝕される。他方、内需用綿織物、(遠洋)漁業などでは在来産業が新技術を用いて近代産業に脱皮するものがあらわれる。このような在来産業の変容と衰退は、第2次大戦後、大衆の消費パ

ターンが一挙に洋風化し、新技術がサービス技術にまで及ぶにいたって一段と急速に進行したとされる。

第8章は大正9年国勢調査を手がかりに、在来産業の重要性を推定し、その存立の基盤を尋ねたものである。推定は、国勢調査の職業と大正10年工場統計表とをつき合わせてなされたものであるが、この時点では、旧来の在来産業の従業者が、圧倒的に多い。製造業だけをとっても近代産業の従業者は40%に達しない。日本では、在来産業は少なくとも第1次大戦までは近代産業とバランスをとりながら共存発展したのである。

第9章は第7章・第8章の展望をうけて、内需向小幅綿織物業について伝統産業の発展と衰退を跡付けたものである。多くの低所得国では西洋製品の輸出とともに織物業は衰えたが、日本では小幅綿織物業の生産は衰えない。略十年を周期とする循環を繰返しながら、小幅綿織物業は第1次大戦のブームまで発展するのである。明治末からは動力が導入されて、愛知、大阪、静岡などでは工場生産が拡大する。在来産業は農村の副業ないし賃織を基盤として残存し、徐々に衰退する。

第10章は棉花→綿織物とまゆ→生糸について、投入産出関係を利用して『長期経済統計』の工業生産高の信頼度をチェックしたものである。棉花の生産量・輸入量、まゆの生産高が正しいとするならば、『長期経済統計』の基礎となった『府県物産表』の製品生産の数字は過少だということになる。『長期経済統計』は全体としては偉大な業績であるが、中村氏がやったようなチェックは多くの分野について試みられる必要があろう。

本書は、マイルド・インフレの発展促進効果を評価していること、国際経済関係の国内経済に与えるインパクトを明示的に扱っていること、経済全体の視点がいつも背後にあること、政治上の争点としての経済政策の問題にふれていることなどで特色があり、大所高所になって明治大正経済史のいくつかの論点を明解に分析した点が評価される。

あえて問題点を挙げれば、士族の俸禄の処理に際しては、低所得者ほど優遇したことが難問の処理を容易にしたことにふれていないこと、1920年代について積極主義が採用されたことにふれているが全体としては政策デフレの色彩が濃かったことへの論及がないこと、外資導入に際しては、直接投資への論及はあるもののそのインパクトを十分評価していないのではないかなどが指摘できよう。また、時局匡救費は農村に対するカンフル注射になったことは事実だとしても、資本形成としては他の項目がこの時期に縮小されたこともあって、十分に景気

刺激的な効果をもったかどうかは疑問だという批判も可能であろう。

これらの問題点はあるにしても、本書が明治大正期の数量史的分析を一步進めるものだというメリットは減殺

されるわけではない。資料は豊富にあるにもかかわらず、まだ、全体としての把握という点からいえば不十分な近代史研究の新著として本書は大いに歓迎されるべきであろう。
〔安場保吉〕

The Economic Studies Quarterly

Vol. 37 No. 2

(発売中)

季 刊 理 論 経 済 学

Symposium on the Coordination of Economic Policies
between Japan and the United States

Richard Marston and Koichi Hamada: Introduction

Jacob A. Frenkel and Assaf Razin: Real Exchange Rates, Interest Rates and Fiscal Policies

Stephen J. Turnovsky and Vasco d'Orey: Monetary Policies in Interdependent Economies
—A Strategic Approach—

Masanao Aoki: Effects of Anticipated Real Supply Shocks and Coordinated Monetary
Accommodation

Richard C. Marston: The Effects of Coordinated Foreign Exchange Intervention in an Exchange-
Rate Union

Koichi Hamada: Strategic Aspects of International Fiscal Interdependence

《Book Reviews》

Masahiko Aoki, *The Cooperative Game Theory of the Firm* (Harvey Leibenstein)

山澤逸平著『日本の経済発展と国際分業』(原 正行)

田口時夫著『経済分析と多次元解析』(溝口敏行)

翁 邦雄著『期待と投機の経済分析』(秋山太郎)

皆川 正著『不均衡過程の経済理論』(川又邦雄)

尾高煌之助著『労働市場分析』(橋本俊詔)

小野善康著『国際企業戦略と経済政策』(井川一宏)

B5判・96頁・定価1300円 理論・計量経済学会編集／東洋経済新報社発売

農 業 経 済 研 究 第58巻 第1号

(発売中)

《論 文》

泉 雅 博: 幕末明治初年における豪農の農業技術

——下野国田村家について——

南 石 晃 明: 不完全知識状態下の地域農業計画法

——確率的需要関数を仮定した非線形生産・出荷計画モデル——

生源寺真一: 稲作の費用と専業経営下限規模

《研究ノート》

福 田 勇 助: 戦時下農地委員会と改革期農地委員会

——長野県中野市旧延徳村の事例より——

《書 評》

美土路達雄・山田定市編著『地域農業の発展条件』(綱島不二雄)

八木宏典著『水田農業の発展論理』(牛山敬二)

B5判・64頁・定価1200円 日本農業経済学会編集・発行／岩波書店発売